

保険・年金 フォーカス

アジア主要国の生保市場動向 —2013年の情勢と新興メコン3カ国の概況

保険研究部兼経済研究部 主席研究員 アジア部長 平賀 富一
(03)3512-1822 hiraga@nli-research.co.jp

本稿では、まず、アジア主要国¹の生命保険市場について2013年の動向を中心にその特徴点等について述べ、次いで、近年、金融・保険業も含む多くの産業分野で各国企業から投資先としての注目を集めているアセアン（東南アジア諸国連合）の後発加盟国である新興メコン諸国（カンボジア・ラオス・ミャンマー：その頭文字から「CLM」諸国と総称される）の概況について併せてレポートする。

1—アジア生命保険市場の近況

図表－1 アジア主要国の経済・生保の主要指標（2013年）

	人口 百万人	名目GDP 10億ドル	一人当たりGDP ドル	実質GDP成長率 (2011-13年、 年平均伸び率、%)	生保収入保険料			一人当たり収入保険料 ドル	収入保険料/GDP %
					百万ドル	対前年増減(%)	前年同期ベース		
韓国	50	1,222	24,329	2.8	91,204	-9.4	-11.3	1,816	7.5
香港	7	274	37,777	3.1	32,059	10.9	10.9	4,445	11.7
台湾	23	489	20,930	2.6	75,013	3.4	4.0	3,204	14.5
シンガポール	5	296	54,776	4.0	15,092	7.2	7.3	2,388	4.4
NIES4国・地域計	86	2,281	26,678		213,368	-1.3		2,496	9.4
マレーシア	29	312	10,548	5.2	9,985	1.8	5.7	341	3.2
タイ	69	387	5,674	3.1	14,798	16.9	15.6	214	3.8
インドネシア	238	870	3,510	6.1	14,141	7.6	19.6	59	1.6
フィリピン	97	272	2,790	5.9	4,060	41.4	42.1	41	1.5
ベトナム	90	156	1,902	5.6	984	10.4	11.2	11	0.6
ASEAN5計	522	1,997	3,824		43,968	11.7		84	2.2
中国	1,372	9,181	6,747	8.2	152,121	7.8	5.8	110	1.6
インド	1,249	1,870	1,505	5.2	52,174	-1.1	10.0	41	3.1
アジア11計	3,229	15,329	4,747		461,631	2.7		143	3.0
(参考)日本	127	4,902	38,491	0.8	499,046	-15.3	2.2	3,346	8.8

(資料) 保険関連データはスイス再保険会社「Sigma No3/2014」、その他はIMF「World Economic Outlook Database, April 2014」により筆者作成

¹本稿では、原則として、中国を除いた10カ国・地域の直近の動向を中心に記述しており、中国については、アジアの全体像を示す図表-1のデータ等の記述にとどめている（なお、10カ国・地域に関する市場の基本的な構造や環境、人口動態、保険商品・販売チャネル動向などについてのトレンドに大きな変化はなく、それらの点については、筆者による13年7月30日付レポートを参照いただきたい。また中国生保市場の直近状況については、弊研究所・片山研究員による14年07月15日付レポート「中国保険市場の最新動向(8)」等を参照いただきたい。

図表－1で示されるようにアジア主要国（中国を含めた11カ国・地域）の生保市場規模（米ドル建て収入保険料）は、日本市場の約85%（前年は80.3%）の規模に達しており、さらに世界の生保市場における存在感が増している。

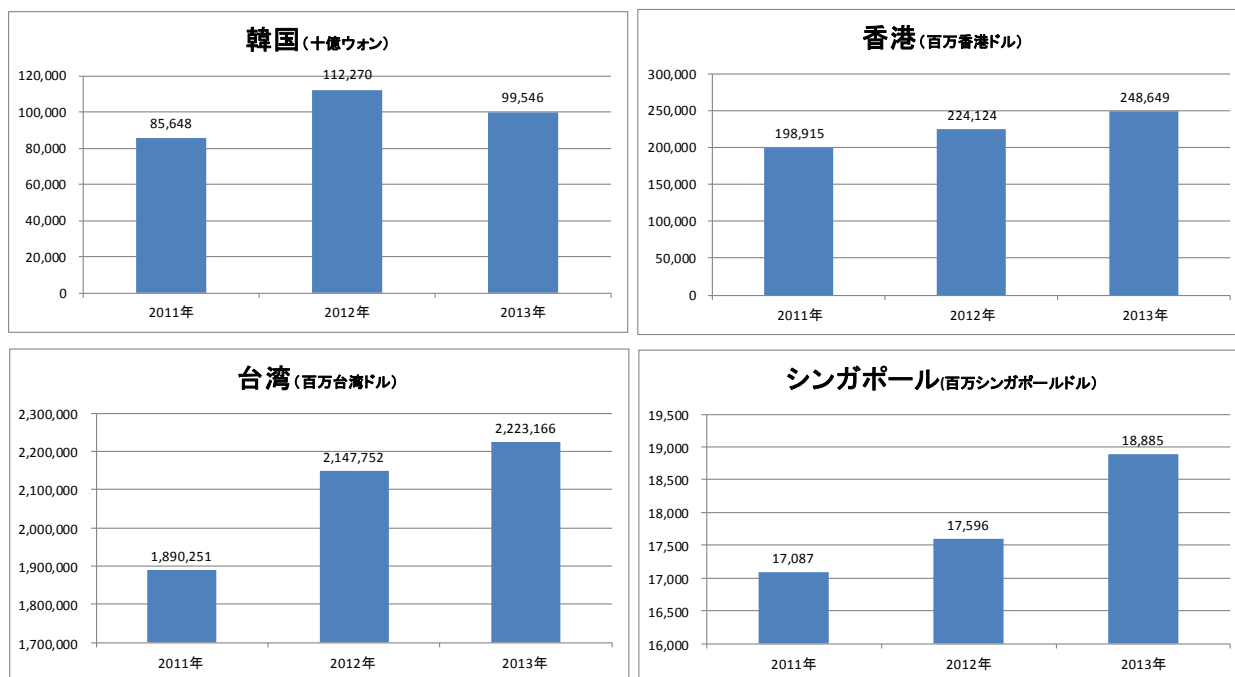
アジア主要国の13年の動向を概観すれば、生保収入保険料（米ドルベース）の対前年伸び率は2.7%の増加（世界計は0.7%増）となっている。米ドルと各国通貨の為替レートの変動の影響を受けない現地通貨ベースでの対前年伸び率を見ると、韓国を除きいずれも相当な増収ペースとなっている。堅調な経済成長の中、保険販売が好調であったことや、保険監督庁による投資型商品やバンカシュアランス等での規制導入の影響により販売が過年度低迷していた域内の大市場である中国とインドで、増収トレンドに転じたことが大きいといえよう。

2—NIESと「アセアン5+インド」の状況

以下、「アジアNIES（新興工業経済地域）」と「アセアン5カ国とインド」について市場状況やトピックスなどについて言及する。

NIESは、図表－1記載のように、一人当たり保険料で台湾が、GDP対比の保険料水準で台湾とシンガポールが日本の水準を上回るなど既に保険先進地域のポジションにあるといえるが、図表－2のように、税制優遇措置の終了による一時払商品販売の減少等の影響を受けた韓国を除く3カ国・地域では、13年も堅調な保険料の伸びを記録した。

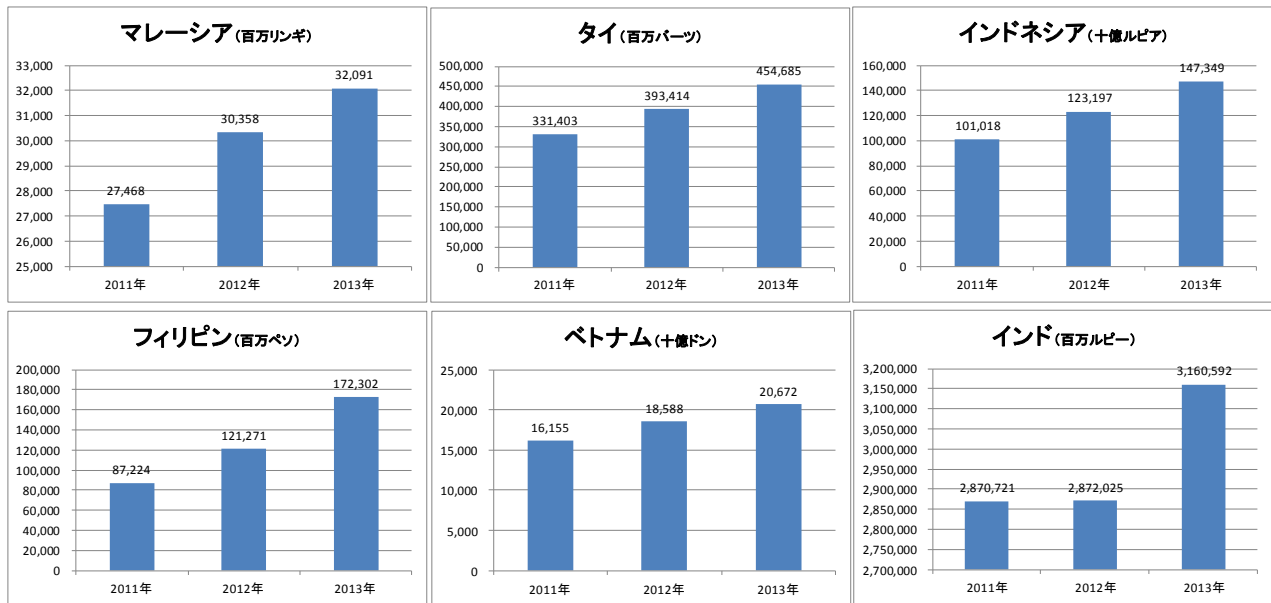
図表－2 アジアNIESの生命保険料推移



（資料）スイス再保険会社「Sigma No.3/2014」

その大きな要因は、所得の向上と高齢化の進展により、退職準備としての貯蓄・投資商品や年金のニーズ、保障金額や担保内容に優れた保障・医療商品へのニーズが高まっていることが挙げられる。その中で、世界的な景気低迷期に販売が低迷したユニットリンク等の投資型商品の人気も回復している。また香港では、中国本土客に対する同地での生保販売が一層の伸びを示しているという事情もある。

図表-3 アセアン5カ国とインドの生命保険料推移



(資料) スイス再保険会社「Sigma No.3/2014」

図表-3は、アセアン5カ国とインドの生命保険料の推移を表したものである。

アセアン5カ国は、NIESと比較すれば、生保の普及度は未だ相当低い水準にあるが、逆に言えば今後の普及度向上による市場の拡大を予期しうる地域といえよう²。実際、NIESを上回る経済成長ペースが続く中、所得の増加による中間層・富裕層の増加、都市化・核家族化の傾向が進行している。かかる状況下で消費者の購買力の向上、世帯の生活防衛や投資、子供の教育資金準備を含む保険に対するニーズや意識の向上があり契約件数・保険料収入の増加につながっている（この一例として、マレーシアで、昨年始めて生保協会による必要保障額と実際の加入金額のギャップに関する調査が実施されたことが挙げられる）。他方、多くの国で公的な医療・社会保険の制度の整備は不十分であり、民間保険会社の商品への加入が進んでいる。フィリピンでは好調な景気の下、株式連動の変額保険商品の販売増が保険料増収の大きなけん引役となっている。

インドは、人口大国であり、かつ生産年齢人口の一層の増加が期待できる人口動態にあり、経済発展と共に市場の成長可能性は大きい。しかしながら、過去数年は、経済成長率の鈍化や投資型商品の販売規制の影響により保険販売の伸びが低迷したが、13年には増収トレンドに転換した。なおインド、インドネシア、フィリピン等では「マイクロインシュアランス」（低所得層向けの低価格の保険商品の販売）が、マレーシア・インドネシア等では「タカフル」（イスラム教の教義に沿った保険商品）が市場の拡大に貢献している。

² ミュンヘン再保険会社による2013-20年の生命保険料の年平均増収率（実質ベース）の予測によれば、インドネシア（15.7%）、タイ（10.5%）、インド（10.3%）、フィリピン（6.9%）、マレーシア（6.8%）が上位にランクされている。

3—新興メコン諸国(カンボジア・ラオス・ミャンマー)の経済・投資動向等および生保市場の概況

アセアンの最後発加盟国であるカンボジア・ラオス・ミャンマーは、近年、低廉な労働コストを活用しての生産拠点としての目的や、新たな消費市場としての消費財やサービスの販売を行う市場としての目的を有する各国の企業の投資先、進出先として注目度が向上している(図表-4)。本邦企業についても、13年11月公表の国際協力銀行(JBIC)による調査結果³でもわが国製造業企業の中期的な有望事業展開先たる国・地域としてミャンマーが8位、カンボジア17位、ラオス20位にランクされている。

図表-4 カンボジア・ラオス・ミャンマーの概況

	カンボジア	ラオス	ミャンマー
首都	プノンペン	ビエンチャン	ネーピードー
公用語	クメール語	ラオス語	ビルマ語
宗教	仏教(96.9%)	仏教(90%)	仏教(89.4%)、キリスト教(4.9%)、イスラム教(3.9%)
通貨 (14年7月時点)	リエル(Riel) 1US\$=4,046リエル	キープ(kip) 1US\$=8,052キープ	チャット(kyat) 1US\$=974チャット
政治体制	立憲君主制、二院制 元首:ノロドム・シハモニ国王 (2004年10月即位) 与党:人民党 首相:フン・セン	人民民主共和制、一院制 国家主席:チュンマリー・サイニャーン 首相:トンシン・タンマヴォン	大統領制、共和制 与党:連邦団結発展党(USDP) 大統領:テインセイン
民族	クメール族(90%)、その他チャム族、ベトナム系、中華系など	ラオ族(60%)他、計49民族	ビルマ族(69%)、シャン族(9%)、カレン族(6%)など135部族
人口	1,504万人	677万人	6,600万人
名目GDP (百万ドル)	15,659	10,002	56,408
名目GDP (一人当たり・ドル)	1,016	1,477	869
実質GDP成長率 (2011~2013の年平均)	7.1%	8.0%	6.9%
有力外資企業の進出状況(新聞報道等の抜粋)	日系:ミネベア、住友電装、矢崎総業、イオン、吉野家 欧米系:BMW、フォード、コカコーラ	日系:ニコン、矢崎総業、豊田紡織、ツムラ、アデランス 欧米系:コカコーラ	日系:トヨタ、ユニチャーム、アサヒGHD、オリックス 欧米系:GM、GE、ユニリーバ、コカコーラ、カールスバーグ
保険市場	保険会社は元受11社、再保険1社。生保営業は11年にスタートした。3大生保会社は、Cambodian Life、Manulife、Prudential(英)である。加えて2社が生保のマイクロインシュアランスに従事している。12年の保険料は36百万ドル(生損保の内訳は不明であるが損保が太宗の由)で、13年は前年比14%増とのこと。	保険会社は8社が営業中で内2社のみが生保も併売。最大手は独アリアンツとラオス政府の合併のAllianz General Laosである。13年の保険料収入は35百万ドル(生損保の内訳は不明であるが損保が太宗の由)。	国営Myanmar Insurance社の一社体制であったが、13年に地場12社に新規免許が付与された。外社は10社が駐在員事務所を設立。12年度の保険料収入(Myanmar Insurance社)は47百万ドル(生損保内訳不明)。

(資料)IMFデータ、外務省・日本貿易振興機構の情報、Asia Insurance Review各号、各種報道等により筆者作成

最近では、タイに拠点を置く日系の製造業企業が、元々タイで行っている業務の中で、労働集約的な業務を3国に移す「タイ・プラス・ワン」という動きが注目されている。それらに加えて日本企業の進出も増加基調にあるが、下の図表-5で示されるように中国や韓国(特に中国)の投資は目立っており、加えて、アジア諸国の企業や欧米の有力企業も3国への進出・投資を積極化している。

³ 「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告:2013年度海外直接投資アンケート調査結果(第25回)」における日本企業(製造業対象)において中期的(今後3年程度)有望事業展開先国・地域の人気度が集計されている。

図表-5 CLM諸国への主要国の直接投資額シェア(認可ベース)

カンボジア(94-12年)		ラオス(10-12年)		ミャンマー(10-13年)	
投資国	構成比%	投資国	構成比%	投資国	構成比%
1 中国	34.1	中国	44.9	中国	50.3
2 韓国	16.0	ベトナム	7.9	香港	23.1
3 マレーシア	9.7	オーストラリア	7.6	韓国	13.0
4 英国	9.0	タイ	6.4	タイ	10.1
5 米国	4.8	日本	2.7	シンガポール	9.9
	日本			日本	0.5

(資料) 各国統計より筆者作成(カンボジアは経済特区分を除く)

保険市場としては、図表-4の最下段に記述したように未発達であり、法規制の整備も不十分な水準にあるが、将来の発展を予期して欧州、カナダ、アジアの保険企業が進出を始めている。各国とも保険市場の発展が顕在化するまでには相当の時間を要すると考えられるが、アジア・インシュアランス・レビュー(14年3月号)では、ミャンマーについて、2030年の生損保合計の保険料を28億ドル(約2,831億円)と予測している。15年に予定される「アセアン経済統合」(AEC)を契機として、3カ国では経済や多くの産業分野で発展が加速化する可能性があり、今後の保険市場の状況と変化にも注視が必要と思われる。

(主要参考文献)

- ・スイス再保険会社「Sigma No.3/2014: World insurance in 2013」(14年6月)
- ・「アジア・インシュアランス・レビュー」各号
- ・日本貿易振興機構「新興メコン諸国の企業進出動向とビジネス環境」(13年8月)